

小学校と中学校との連携を中心とした不登校対策の研究

－「フレンドシップかわさき」の取組Ⅱ－

教育相談センター指導主事研究会議

堀米 達也 山本 浩之 亀山 益恵

I 主題設定の理由

1 研究の背景

(1) 川崎市の不登校の現状と不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」

文部科学省の調査によると、平成 17 年度全国の小・中学生の不登校児童生徒数は、小学生 22,709 人、中学生 99,546 人である。出現率は、小学校 0.32%、中学校 2.75%である。川崎市における、不登校児童生徒数は、小学生 190 人、中学生 1,169 人であり、出現率は、小学校 0.29%、中学校 4.69%である。中学校の出現率は全国平均を上回り、約 1.7 倍になっている。〔出現率＝不登校数÷全児童(生徒)数×100〕

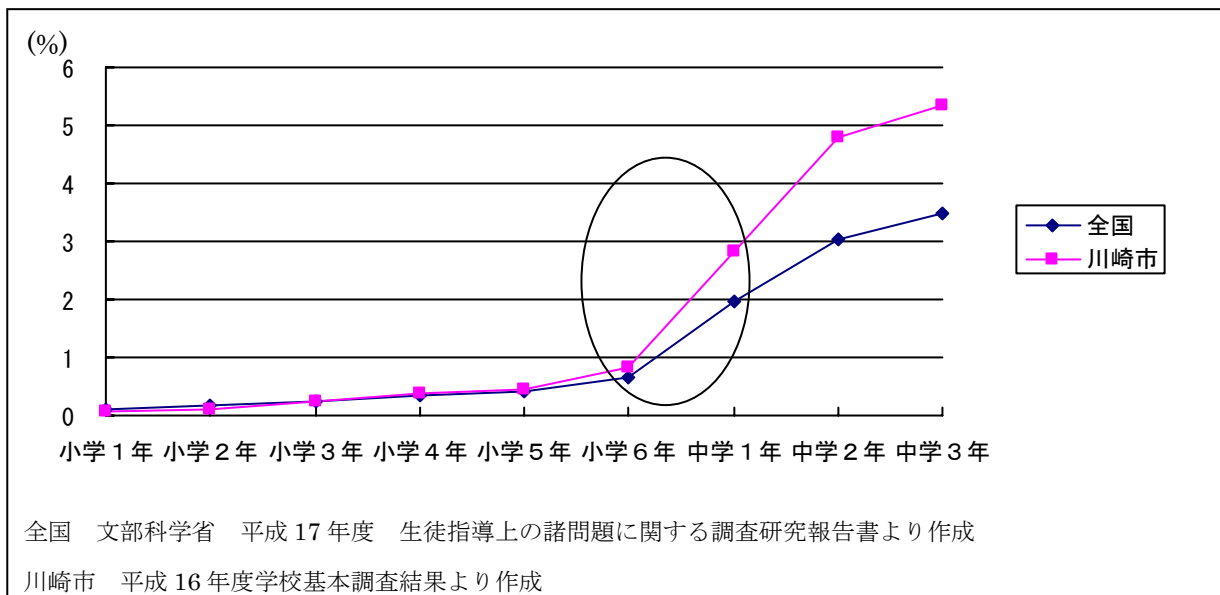


図1 平成 15 年度 学年別全国・川崎市の不登校児童生徒数の出現率

不登校児童生徒数は、平成 14 年度をピークに減少傾向がみられた。これは、学校や教育相談機関・施設等の取組が充実してきた結果と考えられる。しかし、昨年度微増に転じ、相変わらず不登校の出現率は高い数値を示している。特に図1に見られるとおり、いわゆる「中1ギャップ」といわれる小学校 6 年から中学校 1 年にかけての急激な増加に対し有効な手立てを考えていかなければならない。そこで、本市においては不登校の未然防止に向けての総合的対策を構築するために不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」を平成 16 年度より立ち上げた。「フレンドシップかわさき」は以下の 3 点について実践研究を進めている。

- 不登校の未然防止・早期解決を図るための校内体制づくり
- 小中学校間のよりよい接続等を図るための連携・協力の在り方
- 学校と不登校対策にかかわる施設や関係機関との連携強化による、総合的対策の構築

2 研究のねらい

(1) 不登校の未然防止

中学校1年次における不登校生徒数の急激な増加に対し、国立教育政策研究所生徒指導センターは、調査結果を基に「中学校1年生で不登校になっている生徒の半数は小学校時に不登校相当の経験があったことが分かりました。その意味では、不登校は中学校で増加するというだけでなく、小学校で潜在的にあった問題が中学校になって不登校という形で顕在化すると考え、学区内の小学校と中学校が緊密に連携して取り組むことが求められていると言えそうです。」¹と報告している。

よって子ども一人一人の発達の状態、心の育ちの状態を把握し、それを小学校から中学校へ伝えていくことや、中学校に対する不安を少しでも取り除くための手立てとして、できる限り小学校と中学校とが連携、交流をしていくことが中学校での不登校未然防止につながっていくと考えられる。

(2) 不登校の早期解決

川崎市では不登校の児童生徒に対して、子どもの状態に応じた様々な手立てを講じている。

- ①家に閉じこもり気味でほとんど外出できない状態・・・家庭訪問相談員による訪問相談
- ②外には出られるが集団の中には入れない状態・・・相談室へ来所する面接相談
- ③小集団での活動ができる状態・・・ゆうゆう広場（適応指導教室）、相談指導学級（中学校に設置）
- ④時々学校に登校できる状態・・・スクールカウンセラー（中学校に配置）による面接相談

上記以外にも、川崎市では不登校の子どもたちを支援する施設（NPO法人）が複数あり、幅広く活動をしている。また、気軽に相談できる電話相談は、平成19年の1月より休日を含め毎日24時間受け付けるようになった。学校では、担任だけが不登校の児童生徒へかかわるのではなく、チーム支援の体制を整えるなど様々な取組がされている。不登校の児童生徒に対する学校・公的相談機関・NPO法人等の支援は毎年充実してきているといえる。今後は、さらに不登校の早期解決を目指し、子どもたちを支援していきたいと考える。

II 研究の方法

1 研究実践校による実践

(1) 不登校対策の校内体制づくり

研究実践校が取り組んでいる「不登校対策の校内体制づくり」についてその有効性を探る。

(2) 小・中学校の連携

「フレンドシップかわさき」の研究実践校では、それぞれの地域や学校の特性に合わせて連携をとっており、不登校の未然防止という視点で連絡協議会等を実施している。出席者はそれぞれ中学校区によって異なるが、基本的には、担当教諭、心のかけはし相談員、スクールカウンセラー等で構成されている。3中学校区で実施されている小中連携について、①教職員の連携②児童生徒の交流③小学生と中学校の教師の交流の視点からその有効性を探る。

2 不登校対策連絡協議会

学校と不登校対策にかかわる施設や関係機関との連絡協議会を実施し、それぞれの特徴を理解するとともに具体的な連携の在り方について検討する。

3 不登校支援に関する実態調査

現在、不登校の子どもたちの居場所として適応指導教室（ゆうゆう広場）、相談指導学級、フリースクール等が挙げられる。学校では適応できなかった子どもたちが、学校以外の場所で元気に活動する姿が見受けられる。その時の子どもの状態によって、フィットする場があるのではないかと推測される。子どものエネルギーが低くなると大きな集団での生活が辛くなり、集団から離れようとする。人

¹ 国立教育政策研究所生徒指導センター [中1不登校生徒調査（中間報告）平成14年12月実施分]

が持つエネルギーの高低は、心の世界や行動面の広がり深く関連する。したがって、居場所についてはその時の状態によって合う場所と合わない場所があるのではないかと考える。

本調査では、個人と環境（学校・適応指導教室）との関係に目を向け、子どもがどの状態の時にどのような環境に適応するのかを調査し、効果的な支援の在り方について探ることとした。

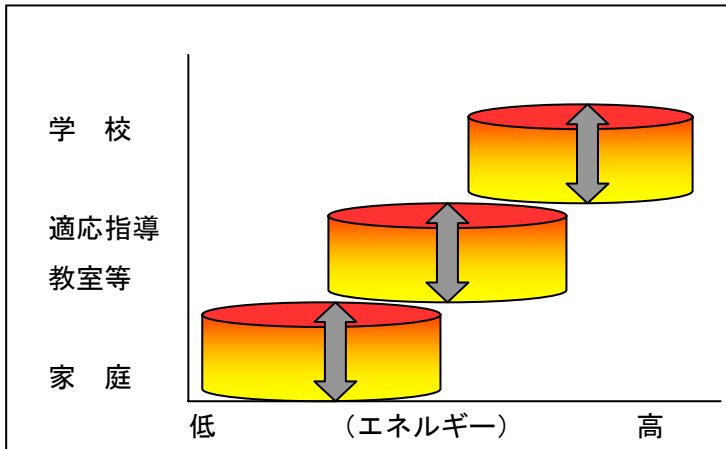


図2 子どものエネルギーと居場所Ⅱ

(3) 調査期間

2006年11月 アンケート（川崎市立A、B中学校）

2006年10月 アンケート及び面接調査（ゆうゆう広場）

(4) 調査結果の検討方法

日本女子大学による分析結果を基に大学の心理学研究室と教育相談センターのスタッフが不登校に関する効果的な支援の在り方について探求した。

Ⅲ 研究の内容

1 不登校の未然防止

(1) 研究実践校による取組

①校内体制づくり

- i 教育相談機能の充実
- ii チーム支援の推進
- iii 職員研修の推進
- iv 心のかげはし相談員の活用（相談員については、学校によって活動の形態が多少異なる）
 - ・朝8時30分より正門に立ち不登校ぎみの児童、遅刻する児童の様子を見ながら声かけ、手助けを行う。
 - ・各教室をまわり集団適応ができず困っている児童を相談室で個別に支援する。
 - ・学業不振から無気力、登校しぶり、不登校となるケースがよくある。そのようなことが心配される児童については、相談室で個別に学習支援を行う。

表1 平成17年度「心のかげはし相談員」の相談延べ人数（研究実践校6校の合計）

	児童	保護者	教職員	合計
人数	869	100	96	1,065

②小中学校の連携

研究実践校では、i 教職員の連携 ii 小学生と中学校の教師との交流 iii 児童生徒同士の交流という視点で実践研究を進めた。

(1) 調査の内容

- ①中学校に登校している生徒の実態調査
- ②不登校状態にあり、適応指導教室に通級している児童生徒の実態調査

(2) 調査対象

- ①川崎市立A中学校1年生3クラス（89名）、2年生3クラス（85名）
川崎市立B中学校1年生8クラス（282名）
- ②川崎市適応指導教室（ゆうゆう広場：「さいわい」「たま」「あさお」通級児童生徒合計38名）

i 教職員の連携

ア 小中打合わせ会の実施

不登校・学習の遅れ・社会性や行動の問題などを抱える子どもに対して、小学校で行ってきた個別支援や相談支援が中学校でも連続して行えるように、月に1回「小中打ち合わせ会」（メンバー：校長・教頭・教務主任・特別支援コーディネーター・児童生徒指導主任・1学年主任等）をもち、それぞれの学校の児童生徒指導上の問題、特別支援にかかわることでの情報交換を行い、児童や生徒の抱える問題や支援の在り方について相互理解を深めた。²

イ 小中合同教科部会

教科毎にカリキュラムを見合い、意見交換しながら、それぞれの立場で教科指導にあたって大事にしていかななくてはならないことを明らかにしていった。

ウ 事例検討会の実施

研究実践校では、心理の専門家を講師に招き小中合同で事例について検討会を実施した。

エ 引継ぎ資料の改善

3月に小学校を卒業する児童の引継ぎをするため、各中学校区で連絡会が実施されている。その際小学校から中学校への引継ぎをスムーズに行うため、資料の改善を行った。国立教育政策研究所生徒指導センターの調査を参考に欠席の背景（発育歴・家庭状況など）や効果のあった働きかけ、支えとなる人間関係が書き込めるよう工夫をした。

ii 小学生と中学校の教師との交流

ア 昼食交流

実践研究校では、中学校の職員が小学校での給食時間に参加し、児童とともに給食を食べ、その後は一緒に掃除をしたり、グラウンドでボール遊びをするなどの交流を行っているところもある。また、交流後は、小学校全クラスの授業参観を行い学習の内容・活動・指導及び評価方法について小中連携を視野に入れ検討した。

イ 中学校の教員による小学校での授業実践

事前に小中学校の教員で指導案の検討を行い、小学校の教師が中学校の授業に望むこと、中学校の先生が小学校の授業に望むことを出し合った。授業後は、教科ごとに集まり協議を行った。

iii 児童生徒同士の交流

ア 部活動体験・新入生体験入学

中学校の部活動の体験を含めた新入生体験入学が実施された。

イ 地域ふれあい体験学習

地域の方を講師として招き、様々な講座を設定する。児童生徒は、その中から自分の興味関心に基づいて講座を選択し、小学生と中学生とが一緒になって体験学習を行う。このように、地域の方を含めて小中の交流活動を行っている研究実践校もある。

（2）不登校支援に関する実態調査〔中学校へ登校している生徒〕

① 学校生活調査結果（研究実践校中学校1、2年生）

i 「学校に対する気持ち」についての質問紙では、学校に対する肯定的な気持ちを表現している12の質問項目に対して、「よく当てはまる」を「1」、「まったく当てはまらない」を「5」として、5段階でそれぞれの生徒の気持ちに一番近い気持ちを選んでもらった。

² 川崎市教育委員会研究推進校（小中連携）子母口小学校・東橋中学校〔平成17・18年度研究紀要〕

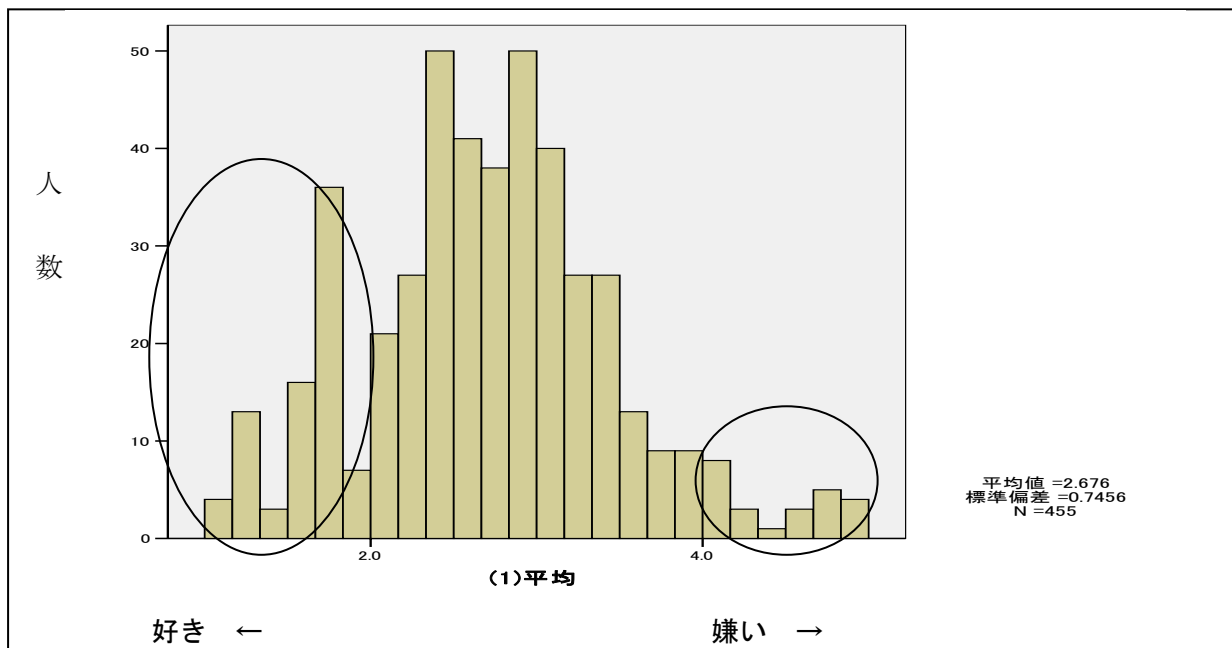


図3 学校に対する気持ち回答分布

多くの生徒が、学校を好きと感じ、学校に肯定的な感情を抱きながら過ごしているという結果が得られた。特に2校あわせて79名の生徒が、学校が大好き（平均値2.0未満）と回答している。一方、学校に対してネガティブな気持ちを感じている平均値4.0以上の生徒は、24名いて、不登校予備群となりやすい「ハイリスク群」と考えられる。これらの生徒の気持ちの理解・対策が必要といえる。

ii 「学校に行っている理由」の結果

「学校に行っている理由」の質問紙では、19の学校に行っている理由の項目について、4段階で選び、この回答内容に当てはまる気持ちが強いほど得点が高くなるように集計して、登校動機得点とした。質問ごとの登校動機得点平均を、回答者全員およびハイリスク群について調べると次のような結果となった。

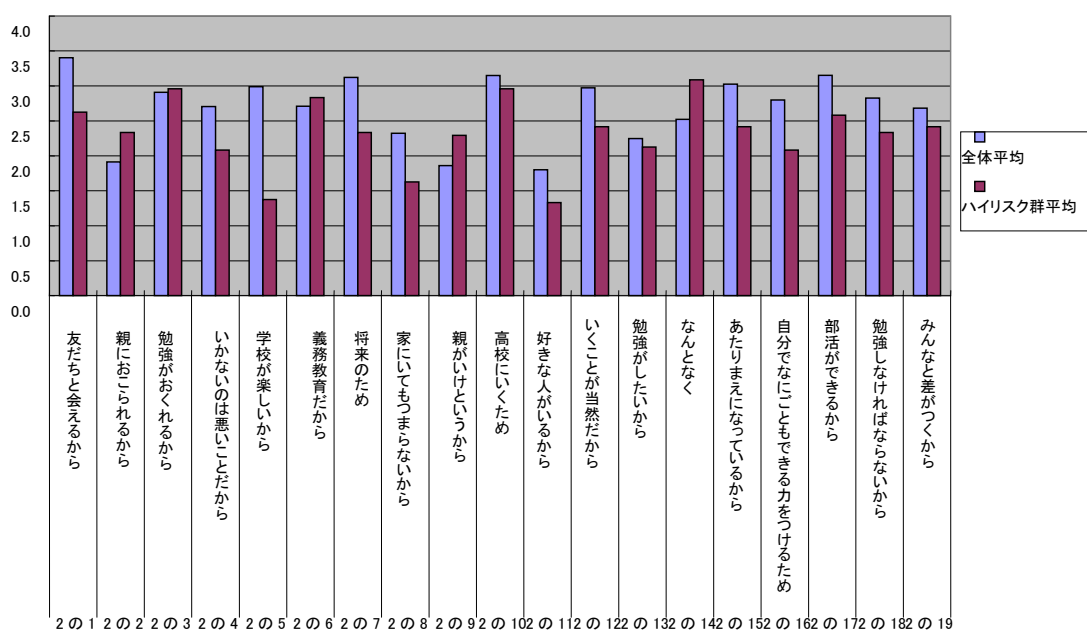


図4 学校に行っている理由（登校動機）

登校動機として、高い得点が得られた項目は下記の通りである。(高い順)

- 1 友だちと会えるから 2 部活ができるから 3 高校に行くため
4 将来のため 5 学校が楽しいから 6 あたりまえになっているから

ハイリスク群では、「学校が楽しいから」「友だちと会えるから」「将来のため」「自分でなにごともできる力を身につけるため」という回答が平均より特に低く、「なんとなく」が平均より特に高かった。

iii 「学校に対する気持ち」と「学校に行っている理由」の関係

「学校に行っている理由」は、親の圧力、習慣、自己規範より、「学校の持つ魅力」の項目が「学校に対する気持ち」に影響していることがわかった。

iv ハイリスク群の特徴

学校ごとに、ハイリスク群の生徒の特徴は、少しずつ異なると思われる。

「学校に対する気持ち」では「嫌い」という感情が高くても、「好き」と感じる部分がある。また、「学校に行く理由」となる事柄が多ければ、学校とつながる気持ちが高くなると考えられる。一方、「学校に対する気持ち」の中で、「好き」と感じる部分が全くなかったり、「学校に行く理由」が少ない生徒には、特に注意が必要であると考えられる。

2 不登校の早期解決

(1) 不登校対策連絡協議会の実施

学校と不登校対策にかかわる施設や関係機関との連携を強化し、不登校の早期解決を目指した総合的対策の構築を図る目的で不登校対策連絡協議会を年3回開催した。

①参加者

- | | | |
|---------------|-------------------|------------|
| ・有識者 | ・小中連携不登校対策研究実践校教諭 | ・心のかけはし相談員 |
| ・スクールカウンセラー代表 | ・相談指導学級教諭 | ・児童相談所職員 |
| ・精神保健福祉センター職員 | ・県警察少年相談、保護センター職員 | ・家庭訪問相談員 |
| ・民間施設代表 | ・適応指導教室専任教諭 | ・心理臨床相談員 |
| ・指導課指導主事 | ・総合教育センター室長、指導主事 | 計34名 |

②協議内容

平成18年度は、NPO法人のフリースペースたまりば、教育活動総合サポートセンターが運営方針、施設の特徴、子どもの活動等の紹介をした。そのことは、不登校の子どもたちの支援を考えていくうえで大変参考になった。さらに、地域ごとの分散会形式で行うことによって、地域に合った不登校対策を検討できた。

③連携事業等

18年度は、川崎市として初めて、「不登校のための進路情報説明会」を9月30日(土)に川崎市教育文化会館で開催することができた。説明会は、前半が全体会、後半が個人相談会形式で実施した。この説明会は、神奈川県教育委員会とタイアップして、「不登校対策連絡協議会」に参加しているフリースクールとの協働で開催した。このことは本連絡協議会が情報連携の場から行動連携へと進んでいる証である。

その他に16年度より取り組んでいる、不登校支援のためのパンフレットについては改訂版を作成し、川崎市内の小中学校へ配布した。このパンフレットは、不登校支援に関係する諸機関・施設の特徴、連絡先を載せ、教師の便利帳として使用することを目的としている。

(2) 不登校支援に関する実態調査〔適応指導教室に通級している児童生徒〕

① アンケートの結果

i 調査への参加人数

アンケートへの参加者は3広場を合わせ、男子21名、女子17名、合計38名であり、聞き取り調査への参加者は3広場を合わせ、男子8名、女子12名、合計20名であった。

ii アンケートの内容及び結果

アンケートについては、4点について聞いた。

ア 子どもたちの生活習慣、「朝起きるときは自分で起きているか」「朝ごはんを食べているか」など

朝自分で起きている子どもは69%、朝ごはんを食べている子どもは66%など生活習慣については、比較的良い児童生徒が多かった。

イ 適応指導教室に通うようになってからの変化

とてもあるが60%、少しあるが37%で、ほぼ全員が適応指導教室に通うようになってから変化があると回答している。変化の内容については、聞き取りをした結果、対人関係の変化、性格などの内面の変化、行動の変化が語られた。

ウ 適応指導教室で感じる事（居心地など）

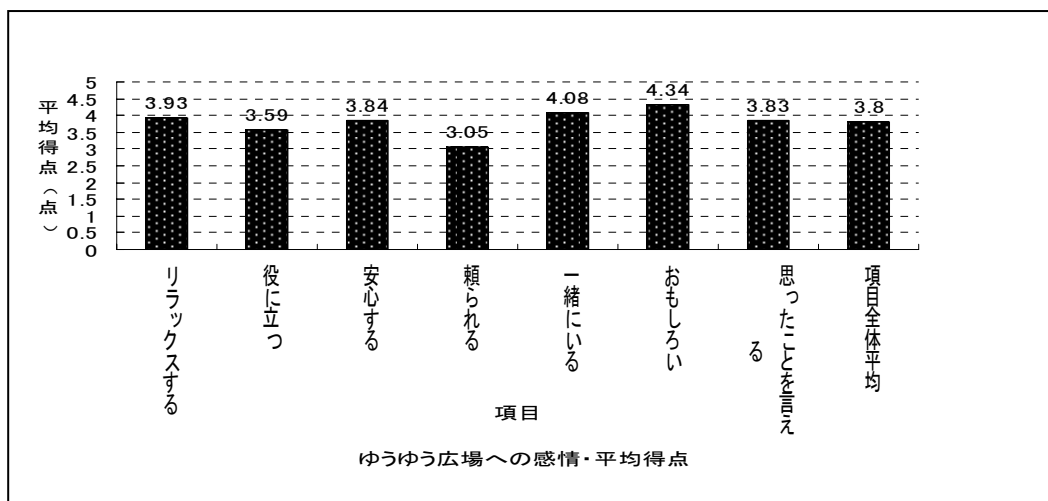


図5 ゆうゆう広場で感じていること

ゆうゆう広場にいることでリラックスする、役に立つ、安心する、みんなと一緒にいる、おもしろい、思ったことを言えると感じている児童生徒が多い。

エ 適応指導教室で好きな活動とそうでないもの

3広場とも、「ゆったりタイム」（自由な時間）と「友達との話」を好きと感じる児童生徒が非常に多かった。友達と話したり遊んだりすることが好きな児童生徒が多いと考えられる。

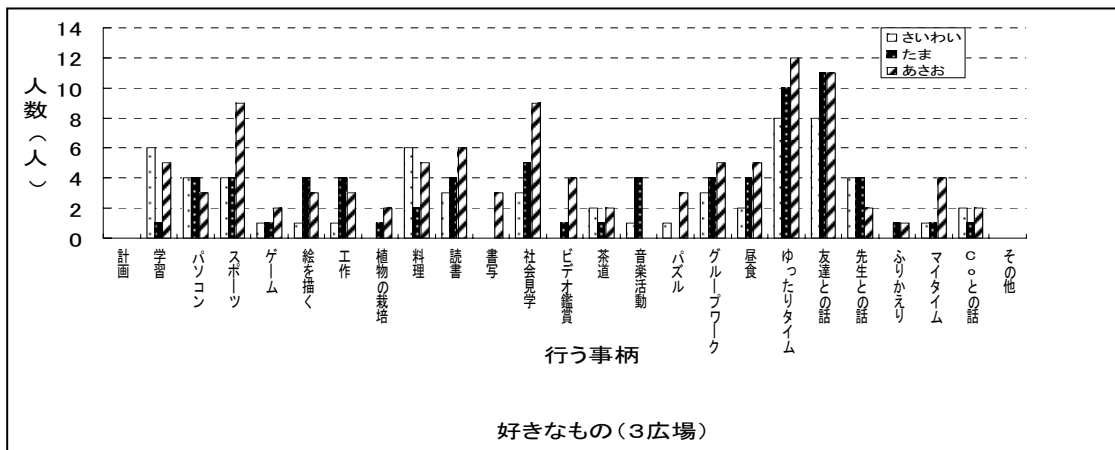


図6 適応指導教室で好きな活動

iii 適応指導教室における調査のまとめ

本調査を通して、ゆうゆう広場が、通級している児童生徒にとって、非常に有効に機能していることが様々な側面から示唆された。まず、児童生徒の朝の様子や日常生活が明らかになったが、不登校児童生徒に多くあると考えられている生活の乱れがあまり見られず、ゆうゆう広場へ通うという生活パターンを作ることで、生活習慣を形作ることができると考えられた。

また、ほとんどの児童生徒が、ゆうゆう広場の中で変化を感じていることがわかった。その変化の内容を聞き取り調査から見ると、対人関係を作る力、学習に向かう力、自分を振り返る力など、小中学生の成長に重要な力を身につける場としてゆうゆう広場が機能していると考えられた。

IV 成果と課題

1 不登校の未然防止の視点

(1) 小中の連携はお互いの教育活動の理解から

小学校と中学校は、地理的には近くても、その関係性については距離ほど近くないのが現状である。それを「小中学校の文化の違い」として語る教員は多い。その根底には、分からないことへの戸惑いが横たわっているのではないか。不登校に関わる機関・施設についても同様のことが言える。それぞれの機関・施設には持ち味があり、考え方も運営スタイルも違う。その違いが戸惑いとなり、連携することを妨げてしまうことがある。

研究実践校では、互いの教育活動を理解することから始め、大きな成果を挙げている。小中の連絡会を定期的に行い情報の連携を密にし、行動の連携へと繋げていった。連携の場は「小中合同教科部会」や「小学校教員の部活動支援」へと広がり、教職員の信頼関係がより深まっていった。

(2) 小学校の持っている貴重な財産を中学校へ

年度末に実施されている小学校6年生の引継ぎを見直すことが、いわゆる「中1ギャップ」の歯止めとなることは誰しも頭では理解している。しかし、小学校の持っている子ども理解の貴重な財産がうまく中学校へ引き継がれない現実がある。引継ぎのためのマニュアルを整備することも大切であるが、学区の小中学校が普段より無理なくできることから連携を始め、教職員間の信頼関係を深めていくことが基盤となるのではないか。そのことを研究実践校が教えてくれている。

(3) 「学校の持つ魅力」が不登校未然防止へ

学校の調査では、様々なことが見えてきた。不登校を未然に防止していくためには、どうしても子どもたちが障害と考える事柄の解決だけに目が奪われがちになってしまう。問題を解決するために努力をしていくことは、大変重要であるが、それと共に「学校の持つ魅力」について考えることが不登

校未然防止に必要なのではないか。ハイリスクの子どもであってもその生徒にとって登校理由となる事柄がしっかりあることで、不登校にならずに登校している場合がある。「学校の持つ魅力」については、子どもと教師が一緒になって考えていき、創り上げていくことが大切である。

2 不登校の早期解決の視点

(1) 情報連携から行動連携へ

不登校の早期解決を図る目的で不登校対策連絡協議会を開催した。最初は、それぞれの機関・施設の特徴、役割、活動等を知ることから始め、18年度は地域ごとの分散会形式で行い、より本音の交流ができた。学校や機関・施設の抱える課題を本音で話せることによって、それぞれの立場で不登校早期解決に向けて、どのような事ができるかより明確になり、子どもの状態に応じた支援が見えてきた。

(2) 一人でいてもみんなでも許される場

適応指導教室の調査から、通級することによって気持ちに変化が起きることが分かった。特に対人関係の変化に注目できる。例えば「ここに来て人と話せるようになった。初めての人にも話せるようになった」など、他にも変化をあらわす言葉が出ている。これら対人関係における様々な変化は、適応指導教室の特徴として「一人でいてもみんなでも許される場」としての機能が子どもたちの状態にフィットしたことと、様々な学年・学校の児童生徒が在籍する中で、言うべき時・相手・内容を選ぶ力が身についたことに帰するのではないか。対人関係における変化だけでなく性格面、行動面でも「明るくなった」とか「行動範囲が広がった」など変化が起きている。一方、適応指導教室等が子どもたちにとって居心地が良いため、その場から抜け出せず、学校復帰や社会復帰が困難になるという議論がある。しかし、適応指導教室等で癒され、自己肯定感が高まった子どもたちは、自らその場から巣立っていく道を選ぶ。これは、適応指導教室等の担当者が見てきた事実である。不登校の子どもたちにとって学校以外に成長の場が提供されることの大切さを見直し、それぞれの機関・施設の特徴を生かした不登校児童生徒への支援が重要ではないか。

3 研究実践校の不登校児童生徒数の減少

「フレンドシップかわさき」にかかわる実践研究校の不登校児童生徒数が着実に減少している。平成16年度より「フレンドシップかわさき」を実践している4小学校、2中学校の不登校児童生徒数は下記のとおりである。

表2 小学校4校の合計

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
不登校児童数	27人	17人	9人	5人

表3 中学校2校の合計

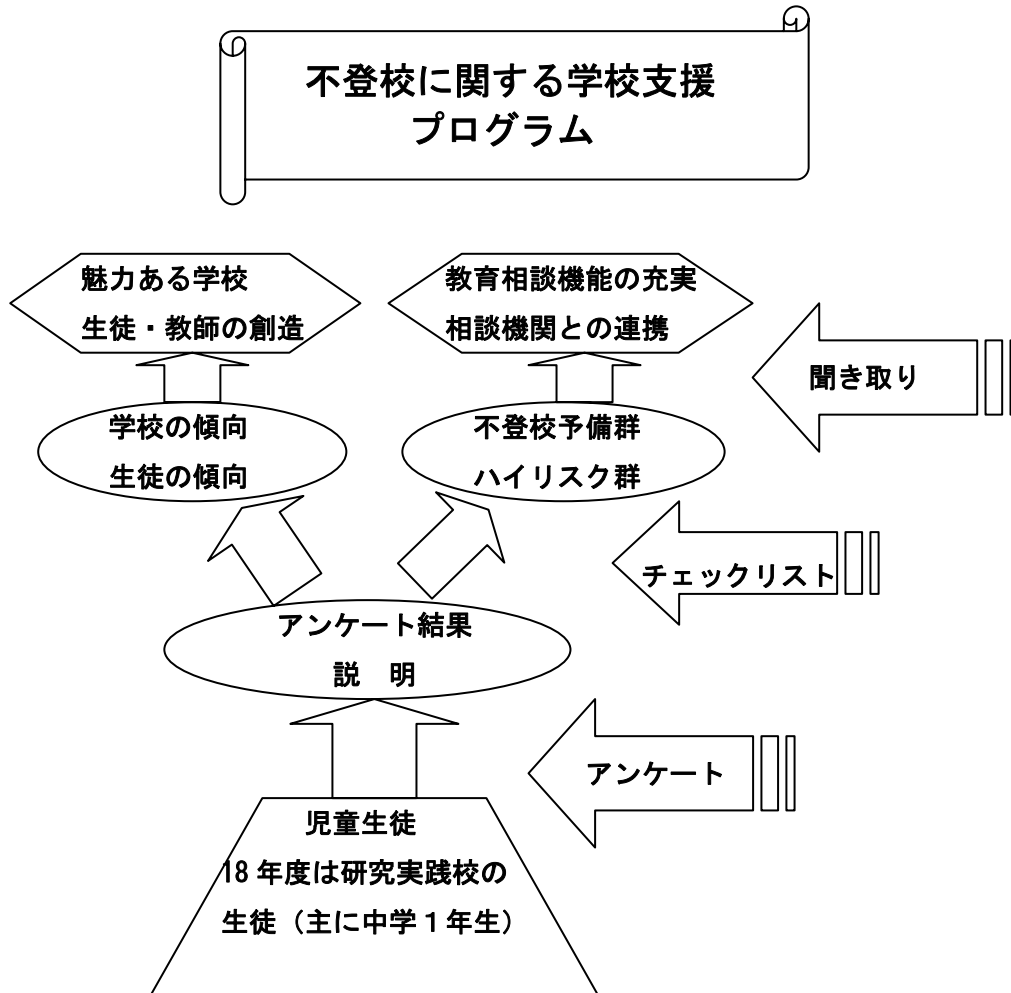
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
不登校生徒数	92人	90人	55人	63人

4 不登校に関する学校支援のプログラムの作成

不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」の実践及び児童生徒の実態調査を通し、「不登校に関する学校支援プログラム」を考案した。プログラムの内容は次のとおりである。

- ①児童生徒を対象にアンケートを実施する。(学校に対しての気持ち、登校動機等)
- ②アンケートの結果を学校へ説明する。(教育相談センター職員と研究機関のスタッフが学校へ出向き学校の傾向性と不登校予備群の生徒への対応について話を)
- ③調査結果を受け、教職員が不登校未然防止のためのチェックリスト(教育相談センター作成)等を利用し、今一度子どもの状態像を見立てる。

- ⑤不登校予備群となりやすいハイリスクな生徒に対してメンタルフレンド（心理学を専攻する大学院生が中心）による聞き取りを提案し、本人と保護者との承諾を取り実施する。聞き取りをする中で必要があれば教育相談センターの教育相談室への来室や大学の心理相談室へ繋げていくことで心理的ケアをしていく。（あくまでも子どもの気持ちや学校の要請に応じて実施することとする）
- ⑥教職員は聞き取りの結果、学校で留意すること、できることを整理して子どもへかかわる。それと共に、「魅力ある学校」を子どもと一緒に創りあげる。



今後、不登校の未然防止・早期解決を目指し、連携、協働がさらに求められてきている。小中学校間、機関・施設間、そして、学校・行政・研究機関等がそれぞれの持ち味を生かし連携を深め、川崎市の地域性に合った不登校対策をさらに作り上げていきたいと考える。

【指導助言】

首都大学東京都市教養学部教授（川崎市総合教育センター専門員）	永井 徹
日本女子大学人間社会学部教授（川崎市総合教育センター、教育相談センター専門員）	鶴養 美昭
日本女子大学人間社会学部助手	高橋 美枝

【研究実践校】

川崎市立川崎小学校	川崎市立京町小学校	川崎市立川崎中学校
川崎市立子母口小学校	川崎市立久末小学校	川崎市立東橋中学校
川崎市立東柿生小学校	川崎市立柿生小学校	川崎市立岡上小学校
川崎市立柿生中学校		